

一般社団法人 東海自動車無線協会 定款

第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、一般社団法人東海自動車無線協会（以下「本協会」という。）と称する。

(事務所)

第2条 本協会は、主たる事務所を愛知県名古屋市に置く。

2 本協会は、総会の議決を経て、従たる事務所を必要な地に置くことができる。

第2章 目的及び事業

(目 的)

第3条 本協会は、東海地域における自動車無線（一般乗用旅客自動車運送事業に使用する無線局をいう。以下同じ。）の社会的ニーズに対応して能率的な利用と健全な発達を促進し、一般乗用旅客自動車運送の効率の向上と無線通信に関する秩序の確立に資するとともに、公衆の利便の向上を図り、もって公共の福祉に寄与することを目的とする。

(事 業)

第4条 本協会は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 自動車無線及びこれを使用する一般乗用旅客自動車運送事業における技術、経営等の改善発達及び合理化を図るための調査、研究並びにこれらに関する会員（第5条第2項の会員をいう。）の指導
 - (2) 電波法、道路運送法その他移動体通信及び一般乗用旅客自動車運送事業に関する知識の普及啓発
 - (3) 自動車無線に関する関係行政機関及び関係団体との連絡調整及び協力並びに建議、請願等の処理
 - (4) その他本協会の目的を達成するために必要な事業
- 2 前項の事業については、愛知県、岐阜県、三重県及び静岡県において行うものとする。

第3章 会 員

(構 成)

第5条 本協会の会員は、次の会員をもって構成する。

- (1) 正 会 員 本協会の目的に賛同して入会した者
 - (2) 賛助会員 本協会の事業を賛助するため入会した者
- 2 前項の会員のうち正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「一般社団・財団法人法」という）上の社員とする。

(入 会)

第6条 正会員又は賛助会員として本協会に入会しようとする者は、理事会が別に定めるところにより申し込みを行い、その承認を受けなければならない。

- 2 団体たる会員にあっては、当該団体の代表者として本協会に対してその権利を行使する者（1人に限る。以下「指定代表者」という。）を定め、理事会が別に定める届出書を会長に届け出るものとする。これを変更した場合も同様とする。

(会 費)

第7条 会員は、総会において別に定めるところにより、会費を納めなければならない。

- 2 本協会の運営上、特に必要のある場合は、総会の決議を経て臨時会費を徴収することができる。
- 3 前項の場合において、急を要し総会に諮ることができないときは、理事会の決議を経て実施することができる。

(任意退会)

第8条 正会員及び賛助会員は、理事会が別に定める退会届を会長に提出して、任意にいつでも退会することができる。

- 2 退会しようとする者は、所定の義務を完了しなければならない。

(除 名)

第9条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、総会の決議によって当該会員を除名することができる。この場合、その会員に対し、弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 本協会の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- (2) この定款その他の規則又は総会の決議に違反したとき。
- (3) その他除名すべき正当な事由があるとき。

(会員の資格喪失)

第10条 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会したとき。
- (2) 除名されたとき。
- (3) 死亡又は会員である法人が解散したとき。
- (4) 1年以上会費を滞納したとき。
- (5) 総正会員が同意したとき。

(会員資格喪失に伴う権利及び義務)

第11条 会員が前条の規定により資格を喪失したときは、本協会に対する会員としての権利を失い、義務を免れる。ただし、未履行の義務は、これを免れることはできない。

- 2 本会は、会員がその資格を喪失しても、既納の会費及びその他の拠出金品は、返還しない。

第4章 総会

(種別)

- 第12条 本協会の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。
- 2 前項の通常総会をもって一般社団・財団法人法上の定時社員総会とする。

(構成)

- 第13条 総会は、第5条に定める正会員をもって構成する。
- 2 前項の総会をもって一般社団・財団法人法上の社員総会とする。

(権限)

- 第14条 総会は、次の事項について議決する。
- (1) 会員の除名
 - (2) 理事及び監事の選任又は解任
 - (3) 理事及び監事の報酬等の額
 - (4) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)並びにこれらの付属明細書の承認
 - (5) 定款の変更
 - (6) 解散及び残余財産の処分
 - (7) その他総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

- 第15条 通常総会は、毎事業年度終了後3箇月以内に1回開催する。
- 2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
 - (1) 理事会が必要と認めるとき。
 - (2) 総社員の議決権の5分の1以上を有する社員から、会議の目的である事項を示して請求があったとき。

(招集)

- 第16条 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。
- 2 会長は、前条第2項の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。
 - 3 総会を招集するときは、正会員に対し、総会の日時、場所及び目的たる事項を記載した書面をもって、少なくとも開催日の2週間前に通知しなければならない。

(議長)

- 第17条 総会の議長は、会長がこれに当たる。

(定足数)

- 第18条 総会は総正会員の過半数の者の出席により成立する。

(議決権)

第19条 総会における議決権は、1正会員につき1個とする。

(決議)

第20条 総会の決議は、総正会員の議決権の過半数を有する正会員が出席し、出席した当該正会員の議決権の過半数をもって決する。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総正会員の半数以上であつて、総正会員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

- (1) 会員の除名
- (2) 監事の解任
- (3) 定款の変更
- (4) 解散
- (5) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第23条第1項に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(代理表決)

第21条 総会に出席できない正会員は、代理権を証明する書面を提出した代理人によつて、又は通知された事項について必要な事項を記載した書面を提出して、議決権を行使することができる。

2 前項の場合における前条の規定の適用については、その正会員は出席したものとみなす。

(議事録)

第22条 総会を開会したときは、法令の定めるところにより、議事録を作成する。

2 議事録には議長及び出席した正会員の中から選任された議事録署名人2名以上が記名押印しなければならない。

第5章 役員等

(役員の設定)

第23条 本協会に、次の役員を置く。

- (1) 理事 20名以上25名以内
- (2) 監事 4名以内

2 理事のうち、1名を会長とし、5名以内を副会長、1名を専務理事とする。

3 前項の会長をもつて一般社団・財団法人法の代表理事とし、専務理事をもつて同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第24条 理事及び監事は、総会において正会員（団体にあつては指定代表者）の中から選任する。ただし、理事のうち2名以内及び監事のうち1名を正会員以外の者が

ら選任することができる。

- 2 会長、副会長及び専務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。
- 3 理事及び監事は、相互にこれを兼ねることができない。

(理事の職務及び権限)

第 25 条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、本協会を代表し、その業務を総理する。
- 3 副会長は、会長を補佐する。
- 4 専務理事は、会長及び副会長を補佐し、本協会の業務を分担執行する。
- 5 会長及び専務理事は、毎事業年度に 4 箇月を超える間隔で 2 回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第 26 条 監事は、理事の業務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、本会の業務及び財産の状況を調査することができる。

(役員任期)

第 27 条 理事及び監事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する通常総会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 3 理事又は監事は、第 23 条第 1 項に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により選任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第 28 条 理事及び監事は、総会の決議によって解任することが出来る。この場合、当該理事及び監事に対し、決議の前に弁明の機会を与えなければならない。

(役員報酬等)

第 29 条 理事及び監事は、無報酬とする。ただし、常勤の理事及び監事に対しては、総会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、総会の議決を経て、報酬として支給することができる。

(責任免除)

第 30 条 本協会は、一般社団・財団法人法第 111 条第 1 項の賠償責任について同法に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度とし、理事会の決議によって免除することができる。

(顧問及び相談役)

第31条 本協会に、顧問及び相談役を若干名置くことができる。

2 顧問及び相談役は、理事会が別に定める基準に基づいて推薦した者について、会長が委嘱する。

3 顧問及び相談役は、無報酬とする。ただし、その職務を行うために要する費用を支出することができる。

4 顧問及び相談役は、会長の諮問に応え、会長に対し、意見を述べることができ、必要に応じて総会及び理事会に出席させることができる。

第6章 理 事 会

(構 成)

第32条 本協会に理事会を置く。

2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権 限)

第33条 理事会は、次の職務を行う。

(1) 本協会の業務執行の決定

(2) 理事の職務の執行の監督

(3) 会長、副会長及び専務理事の選定及び解職

(招 集)

第34条 理事会は、会長が招集する。

2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

3 理事会を招集する場合は、理事会の日時、場所及び目的たる事項を記載した書面をもって、少なくとも開催日の1週間前に通知しなければならない。

(議 長)

第35条 理事会の議長は、会長がこれに当たる。

(定足数等)

第36条 理事会は、理事総数の過半数の出席により成立する。

(決 議)

第37条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって決するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、理事が理事会の目的である事項について提案した場合において、当該提案につき議決に加わることができる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案に対し異議を述べたときを除く。）は、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。

(報告の省略)

第38条 理事又は監事が理事及び監事の全員に対し、理事会に報告すべき事項を通知し

た場合においては、当該事項を理事会に報告することを要しない。

2 前項の規定は、第25条第5項の規定による報告には適用しない。

(議事録)

第39条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した代表理事及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第7章 専門委員会

(委員会)

第40条 会長は、本協会の事業の円滑な運営を図るため必要があると認めるときは、理事会の議決を経て、各種の専門委員会を置くことができる。

2 専門委員会の委員は、理事会の同意を経て、会長が委嘱する。

3 専門委員会に関し必要な事項は、理事会が別に定める。

第8章 事務局

(設置等)

第41条 本協会の事務を処理するため、事務局を設け、専務理事が統括する。

2 事務局には、所要の職員を置き、会長が任免する。

3 事務局の運営及び職員に関し必要な事項は、理事会の決議を経て、会長が別に定める。

第9章 財産及び会計

(事業年度)

第42条 本協会の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(財産の構成)

第43条 本協会の財産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 会費及び入会金
- (2) 寄附金品
- (3) 財産から生ずる収入
- (4) 事業に伴う収入
- (5) その他の収入

(財産の管理及び運用)

第44条 本協会の財産の管理及び運用は、会長が行うものとし、その方法は、理事会が別に定める。

(事業計画及び予算等)

第45条 本協会の事業計画書及び収支予算書については、毎事業年度の開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。

これを変更する場合も同様とする。

2 前項の書類については、当該年度が終了するまでの間事務所に備え置きするものとする。

(事業報告及び決算)

第46条 本協会の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、通常総会に提出し、第1号及び第2号の書類についてはその内容を報告し、第3号から第5号までの書類については承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 損益計算書（正味財産増減計算書）

(5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書

2 前項の書類のほか、監査報告を主たる事務所に5年間備え置きするとともに、定款及び会員名簿を主たる事務所に備え置きするものとする。

第10章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第47条 この定款は、総会の決議によって変更することができる。

(解 散)

第48条 本協会は、総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

(残余財産の処分)

第49条 本協会は、剰余金の分配を行うことができない。

2 本協会が清算をする場合において有する残余財産は、総会の決議を得て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第11章 公告の方法

(公告の方法)

第50条 本協会の公告は、主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法により行う。

第12章 補 則

(細 則)

第51条 この定款に定めるもののほか、本協会の運営に関する必要な事項は、理事会の議決により別に定める。

附 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、一般法人の設立の登記を行ったときは、第42条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
- 3 本協会の最初の代表理事（会長）は、山田健夫、業務執行理事（専務理事）は、小島辰郎とする。

附 則

この定款の第23条第1項1号に定める理事数に係る変更は、平成29年6月8日から適用する。

附 則

この定款の第23条第1項1号に定める理事数に係る変更は、令和4年6月2日から適用する。